

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	信英蓄電器箔株式会社					
代表者名	氏名	井澤 紳	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県上伊那郡南箕輪村3930番地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	29 電気機械器具製造業				
主たる事業の概要	(1) 蓄電器電極箔の製造販売 (2) 使用済溶液から有効成分を回収する技術の開発とこれから得られた各種金属（アルミ、銅等）酸化物（アルミナ、酸化銅等）水酸化物（水酸化アルミ、水酸化銅等）塩類（硫酸塩、硝酸塩等）の販売。 (3) 上記に付帯する一切の事業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	27,450	26,627			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	55,188				
	調整後排出量	t-CO <sub>2</sub>	55,188	53,532		
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	0				
自動車の台数	台	9				
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	4				

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度
------	------	----

計画期間	2023	年度～	2025	年度
------	------	-----	------	----

報告対象年度		年度
--------	--	----

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	弊社、品質管理課ISO管理係にて閲覧戴く事ができます。 閲覧可能時間は9:00～16:00 連絡先：0265（78）2193
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号  
(総括票)

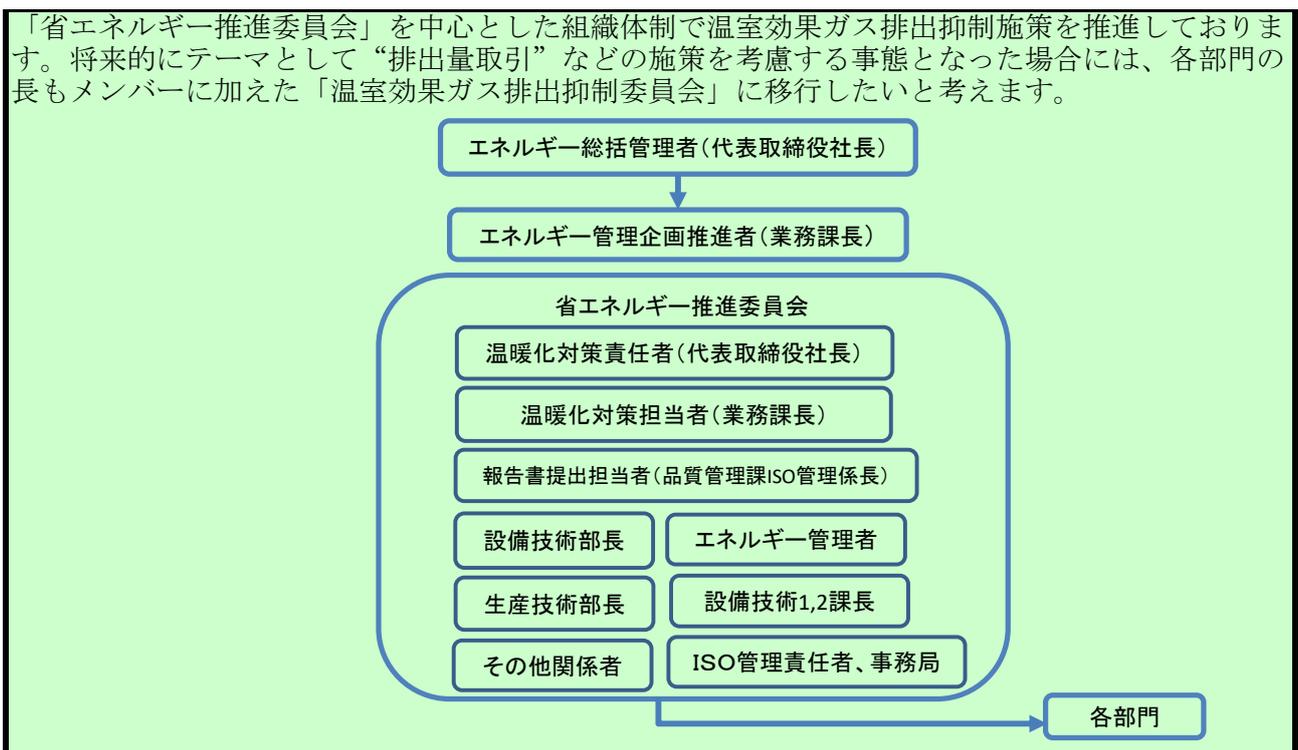
4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

当社は、信州の澄んだ空気と水、豊かな緑を後世に継承する事で環境保全に貢献し「持続可能な社会の実現」を目指して、「法令遵守」はもとより世界的な環境課題である「地球温暖化防止」に向け「カーボンニュートラル」の実現に積極的に取り組みます。(当社環境方針)

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	有	目標年度	2030	年度	削減目標	CO2排出量3%削減
削減計画の概要	太陽光発電導入、非化石比率の高い電力メニューへの転換などを進め、使用電気全体に占める非化石電気の比率を3%以上とする。					
イニシアチブ 参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他		

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

“省エネルギー推進委員会”を年2回の頻度で開催します。

様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	55,188	t-CO <sub>2</sub>	生産数量	301.50	単位	MFV
2022年度	調整後排出量	55,188	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	183.04	t-CO <sub>2</sub> /	MFV
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	53,532	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	177.55	t-CO <sub>2</sub> /	MFV
2025年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	省エネ法において年平均1%の原単位削減を目標にしているため、原単位での削減を3%とし、活動する。						
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	生産数量		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2023年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	生産数量		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2024年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	生産数量		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2025年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
2022年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2025年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2023年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2024年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2025年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		4			単位	
2022年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2025年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2023年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2024年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2025年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	ボイラ	最新機種への更新	2023	195.15		
2	エネ起	熱源設備	チラーユニット更新	2023	11.64		
3	エネ起	受変電・配電設備	高圧変圧器の高効率変圧器への更新	2024	50.58		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	950	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年	0	0			
うち県内産	千kWh/年	0	0			
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年	0	0			
FIT非化石証書	千kWh/年	0	0			
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年	0	0			
うち県内産	千kWh/年	0	0			
J-クレジット	t-CO <sub>2</sub> /年	0	0			
県が認証したクレジット (森林CO <sub>2</sub> 吸収評価認証制度等)	t-CO <sub>2</sub> /年	0	0			
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	0	0			
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	0	0			
うち県内産	千kWh/年	0	0			

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	55,188						
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	55,188						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0			
CH <sub>4</sub>	0			
N <sub>2</sub> O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF <sub>6</sub>	0			
NF <sub>3</sub>	0			
合計	0			

1.3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他 (ハイブリッド等)	3			
合計	3	0	0	0
自動車総数	9			
次世代自動車導入割合	33.3			

様式1号  
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	なし。
自転車利用促進	なし。
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	来客者向けに、ホームページに来社方法、地図を表示。
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	なし。
物流の合理化	積荷の満載化、関係工場間のトラック効率活用による、総台数削減。

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		2000年
	名称	ISO14001	
<input type="checkbox"/> グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		
<input type="checkbox"/> ZEB	の認証を取得している		
<input checked="" type="checkbox"/> デイマンド・レスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している		2023年
<input checked="" type="checkbox"/> その他	全国的にエネルギー使用量が最大となる7月に、工場の操業を調整 (停止) することで、ピークカット政策に協力しています。		2018年～

1.6 自由記載欄 (特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・冬季節電プログラムへの参加 (2022年)</li> <li>・夏季節電プログラムへの参加 (2023年)</li> <li>・全社でのエネルギー合理化プロジェクトの活動</li> <li>・会社周辺のゴミ拾いの実施</li> <li>・会社及び労働組合協賛によるフードドライブへの食糧提供 (家庭での廃棄物の低減に寄与)</li> <li>・構内一斉美化 (緑地管理) 活動の実施</li> </ul>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------